

米国・イスラエルによるイラン攻撃反対！即時停戦を求め、

子どもたちの平和な未来を創るため、「平和・環境・人権・民主主義」を守り抜こう！

2月28日、米・イスラエル両国はイランに対する大規模な攻撃を実施した。この軍事作戦は、大統領府や国家安全保障最高評議会、最高指導者事務所など、イランの中核施設が集まる首都テヘラン中心部が標的とされたが、南部ホルムズガン州ミナブの小学校が攻撃され多数の女児を含む165人が死亡、28日夜時点で最高指導者ハメネイ師をはじめ、550人以上が亡くなっている。一方イランは、ハメネイ師殺害の報復としてイスラエルや米軍の基地がある中東諸国への攻撃を開始し、戦闘は中東全域へと広がっている。米・イスラエル両軍のイランへの先制攻撃は、国連憲章や国際法を無視した暴挙にほかならない。さらには米国の攻撃は合衆国憲法に定められている議会承認も得ていない。

米トランプ大統領は、ハメネイ師の殺害について「イラン国民だけでなく、米国人や世界各国の人々に対する正義の実現だ」と正当性を強調し、「精密で厳しい爆撃は中東全域と世界の平和という目的が達成するまで続く」と宣言した。また、「イラン国内が自国を取り戻す最大の機会だ」として、体制転機へ蜂起を呼びかけた。イスラエルのネタニヤフ首相は「イランのテロ政権の脅威を取り除くため、米国と共同作戦を実施した」との声明を出した。また、報復に備えるため国内に国家非常事態を宣言した。

高市首相は、イラン情勢に関し「イランによる核兵器開発は決して許されない」とした上で、「イランに対し周辺国への攻撃を含む地域を不安定化させる行動をやめるとともに、交渉を含む外交的解決を強く求める」と語り、米国とイスラエルによる攻撃に関しての論評は避けている。

米トランプ大統領の狙いは、イランの核兵器保有能力の阻止と体制転換と言われている。しかしイランは、これまでアメリカとの核開発協議で譲歩する姿勢も示し、3月2日には実務者協議が予定されていた。一方で米軍は、イラン攻撃に備え中東に戦力を集めていた。核開発協議自体が時間稼ぎとも言える。また、国民による体制転換を促し、交渉相手を新たな親米体制に変えることを視野に入れている。その先には、中東・湾岸諸国を「エネルギー資源の供給源」から「国際投資の供給源および投資先」として位置づけなおすという新たな中東戦略(国家安全保障戦略)にもとづいている。「世界中の紛争を終わらせた大統領」としてノーベル平和賞をとる夢だけでなく、湾岸諸国でだぶついている巨額のオイルマネーを米国産業の立て直しに供出させるためにある。

私たちは、米国・イスラエル、イランに即時停戦を求める。多くの子ども・労働者が犠牲となる戦争行為に断固反対し、あらゆる武力攻撃による殺人行為を断じて許さない。そして、「西半球＝南北アメリカ大陸はオレのもの」というドンロー主義(トランプ版モンロー主義)に基づく、外交の名に値しない屈服か戦争かの二者択一を迫る米国の砲艦外交を認めるわけにはいかない。ひがし労は、あらゆる市民団体と連帯して市民が犠牲となる戦争や憲法改正に反対していく。子どもたちに平和な未来を創り出すために、横断的労働組合を創造して「平和・環境・人権・民主主義」を守り抜いていく！

2026年3月3日
JR東労働組合